



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月31日

上場会社名 株式会社ハチバン 上場取引所 東
コード番号 9950 URL <https://www.hachiban.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長丸 昌功
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 舟山 忠彦 TEL 076-292-0888
四半期報告書提出予定日 2023年11月1日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年3月21日～2023年9月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,950	10.9	3,554	10.3	256	117.2	353	110.1	255	93.1
2023年3月期第2四半期	3,563	—	3,223	—	118	—	168	—	132	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 305百万円 (83.8%) 2023年3月期第2四半期 166百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	87.33	—
2023年3月期第2四半期	45.26	—

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2023年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,923	3,497	71.0
2023年3月期	4,691	3,222	68.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 3,497百万円 2023年3月期 3,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2024年3月期	—	10.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年3月21日～2024年3月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,510	5.7	6,760	5.0	289	71.9	391	74.3	269	312.7	91.92

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 営業収益は売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	3,068,111株	2023年3月期	3,068,111株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	141,712株	2023年3月期	141,506株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	2,926,495株	2023年3月期2Q	2,924,438株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期第2四半期の個別業績（2023年3月21日～2023年9月20日）

(1) 個別経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,597	9.3	3,201	8.5	241	133.1	324	126.2	231	104.9
2023年3月期第2四半期	3,291	—	2,951	—	103	—	143	—	113	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	79.16	—
2023年3月期第2四半期	38.65	—

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期会計期間の期首から適用しております。2023年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,645	3,327	71.6
2023年3月期	4,474	3,097	69.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 3,327百万円 2023年3月期 3,097百万円

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替変動やウクライナ情勢の長期化に起因する原材料価格やエネルギーコストの高騰、それに伴う物価上昇による消費者マインドの変化などの懸念はあるものの、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの5類移行に伴って日常生活の制約が緩和され、経済活動が徐々に活発になっております。

外食産業におきましては、光熱費や運送費用、仕入価格の高騰に加え、人手不足に伴う人件費や求人費用などのコスト上昇といった厳しい状況が続いておりますが、行動制限の緩和やインバウンド需要により回復の兆しが見えております。

このような状況において、当社グループは、当社グループの目指す姿である「『食』と『おもてなしの心』で人やまちを笑顔に、元気に。」の下で、「食の安全・安心」、QSC（品質・サービス・清潔）を徹底するとともに、消費者の変化したライフスタイルに対応し、かつ、上昇を続ける各種コストを低減すべく、新しい商品の開発ならびに既存事業のさらなる効率化を進めております。

店舗数は、国内では新規出店が5店舗、閉店が3店舗、海外では新規出店が7店舗、閉店が2店舗あり、合計295店舗（前連結会計年度末比7店舗増）となっております。その内訳は、国内店舗では、らーめん店舗115店舗、和食店舗9店舗、その他外食4店舗、無人直売所6店舗（合計134店舗）、海外店舗は161店舗であります。

原材料価格やコスト上昇の影響を受けたものの、行動制限の緩和やインバウンド等人流の回復による経済活動の活発化などによる売上回復の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,554百万円（前年同期比10.3%増）、営業収益（売上高と営業収入の合計）は3,950百万円（同10.9%増）となりました。また、営業利益は256百万円（同117.2%増）、経常利益は353百万円（同110.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は255百万円（同93.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①外食事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、市場に出荷できないトマトを使ってSDGs・地域貢献を志向した「トマト冷麺」、発売10年目となる「野菜トマトらーめん」、そして、若年層に向けた「麻辣唐麺」など6種類の期間限定商品を販売し、客数の増加および新規顧客の獲得に努めました。また、早朝営業や自動配膳レーンを利用した商品提供など、新しい販売方法の展開に取り組んでおります。

和食料理店を展開する和食部門では、店長や料理人が旬の食材を使った料理と地元の日本酒のペアリングを提案する取り組みや、インバウンド等観光客の人流回復によって駅周辺の店舗を中心に売上高が回復してきております。

以上の結果、外食事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は3,053百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は464百万円（同45.1%増）となりました。

②外販事業

外販事業では、「8番らーめん」ブランドを活用し、より付加価値のある商品の開発と提案を行っております。地元スーパーマーケット、国内各地の生活協同組合、量販店への卸販売、ネット通販のほか、冷凍餃子の無人直売所の展開を進めております。

以上の結果、外販事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は353百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント損失は17百万円（前年同期セグメント利益5百万円）となりました。

③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開は、タイでは155店舗、香港では4店舗、ベトナムでは2店舗の運営を行っております。タイでは、さらなる店舗拡大に対応できるよう、第2セントラルキッチンを稼働させました。ベトナムでは、年内に3号店を出店する計画を進めており、8番らーめんブランドの浸透に力を注いでおります。

タイでの液体調味料の製造・販売については、売上・利益ともに堅調に推移しております。

以上の結果、海外事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は542百万円（前年同期比27.3%増）、セグメント利益は178百万円（同23.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ231百万円増加して4,923百万円（前連結会計年度末比4.9%増）となりました。これは主に、現金及び預金が195百万円、投資有価証券が53百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少して1,426百万円（前連結会計年度末比2.9%減）となりました。これは主に、買掛金が48百万円増加したものの、その他の流動負債が94百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ274百万円増加して3,497百万円（前連結会計年度末比8.5%増）となりました。これは主に、利益剰余金が225百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円、為替換算調整勘定が21百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間までの状況および今後の見通し等を勘案したうえで、2023年7月31日に「2024年3月期第2四半期累計期間および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2024年3月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,374	1,013,749
売掛金	646,546	693,810
商品及び製品	169,919	162,004
原材料及び貯蔵品	24,029	24,378
その他	188,869	155,149
流動資産合計	1,847,740	2,049,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	570,066	554,004
機械装置及び運搬具(純額)	243,676	236,712
工具、器具及び備品(純額)	78,216	86,028
土地	1,071,028	1,071,028
建設仮勘定	4,951	34,889
有形固定資産合計	1,967,939	1,982,663
無形固定資産	61,612	50,176
投資その他の資産		
投資有価証券	269,606	323,206
関係会社出資金	59,920	59,920
差入保証金	205,729	203,792
保険積立金	70,404	70,789
繰延税金資産	204,524	179,573
その他	22,546	22,230
貸倒引当金	△18,193	△17,972
投資その他の資産合計	814,538	841,539
固定資産合計	2,844,090	2,874,379
資産合計	4,691,830	4,923,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,252	357,681
短期借入金	110,084	110,084
未払法人税等	39,426	27,319
賞与引当金	85,786	86,090
未払費用	255,091	272,952
店舗閉鎖損失引当金	4,268	—
機器引取損失引当金	—	39,840
その他	179,954	84,977
流動負債合計	983,864	978,945
固定負債		
長期借入金	164,448	109,406
長期未払金	63,180	63,180
長期預り保証金	148,987	151,627
役員株式給付引当金	68,148	76,851
従業員株式給付引当金	33,618	37,549
その他	7,091	8,759
固定負債合計	485,473	447,373
負債合計	1,469,338	1,426,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,093,537	1,093,537
利益剰余金	1,010,725	1,236,496
自己株式	△436,234	△436,879
株主資本合計	3,186,482	3,411,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,213	39,620
為替換算調整勘定	24,792	45,919
その他の包括利益累計額合計	36,006	85,540
非支配株主持分	3	3
純資産合計	3,222,491	3,497,152
負債純資産合計	4,691,830	4,923,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
売上高	3,223,242	3,554,425
売上原価	1,856,974	2,086,511
売上総利益	1,366,268	1,467,914
営業収入	339,782	395,693
営業総利益	1,706,050	1,863,607
販売費及び一般管理費		
運賃	141,985	147,742
役員報酬	60,246	62,233
給料及び手当	578,660	560,690
賞与引当金繰入額	77,991	74,646
役員株式給付引当金繰入額	8,129	8,703
従業員株式給付引当金繰入額	4,321	3,478
退職給付費用	15,556	15,138
地代家賃	144,319	141,759
水道光熱費	72,976	72,184
減価償却費	48,079	46,615
その他	435,488	473,453
販売費及び一般管理費合計	1,587,754	1,606,646
営業利益	118,296	256,960
営業外収益		
受取利息	191	665
受取配当金	16,624	63,582
受取地代家賃	35,448	39,661
為替差益	13,866	8,466
持分法による投資利益	10,370	13,388
協力金収入	4,701	—
その他	8,468	12,613
営業外収益合計	89,669	138,379
営業外費用		
支払利息	1,819	627
賃貸費用	33,902	38,051
その他	3,828	2,752
営業外費用合計	39,549	41,431
経常利益	168,416	353,908
特別利益		
固定資産売却益	—	6,363
補助金収入	—	1,700
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	529
資産除去債務戻入益	—	17,085
特別利益合計	—	25,678
特別損失		
固定資産除却損	62	165
減損損失	12,700	—
固定資産圧縮損	—	1,700
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,540	—
機器引取損失引当金繰入額	—	39,840
特別損失合計	14,302	41,705
税金等調整前四半期純利益	154,114	337,882
法人税、住民税及び事業税	33,500	61,000
法人税等調整額	△11,734	21,316
法人税等合計	21,765	82,316
四半期純利益	132,348	255,565
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,348	255,565

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
四半期純利益	132,348	255,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,722	28,407
為替換算調整勘定	18,369	12,954
持分法適用会社に対する持分相当額	11,561	8,172
その他の包括利益合計	33,654	49,533
四半期包括利益	166,002	305,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,002	305,098
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、2018年6月14日開催の第48期定時株主総会決議に基づいて導入された、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）及び執行役員（委任型）（以下総称して「取締役等」という。）対象の株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）について、2021年6月17日開催の取締役会で本制度の継続と信託期間3年間の延長を決定しました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。取締役等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は96,917千円、株式数は30,400株であり、当第2四半期連結累計期間末の当該自己株式の帳簿価額は96,917千円、株式数は30,400株であります。

(従業員向け株式交付信託について)

当社は、2020年1月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を交付するインセンティブプラン「従業員向け株式交付信託」制度（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度は、予め当社が定めた従業員株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を交付する仕組みで、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は69,888千円、株式数は22,400株であり、当第2四半期連結累計期間末の当該自己株式の帳簿価額は69,888千円、株式数は22,400株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年3月21日至2022年9月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	2,782,742	353,710	426,572	3,563,024	—	3,563,024
セグメント間の内部営業収益又は振替高	227,100	13,843	41,530	282,474	△282,474	—
計	3,009,842	367,553	468,103	3,845,499	△282,474	3,563,024
セグメント利益	319,946	5,232	145,106	470,286	△301,869	168,416

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額△301,869千円には、各セグメント間取引消去177千円、各セグメントに配分していない全社費用△302,047千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「外食事業」セグメントにおいて、閉店した1店舗について、固定資産に計上した原状回復費相当額12,700千円を減損損失として特別損失に計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年3月21日至2023年9月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	3,053,634	353,497	542,986	3,950,118	—	3,950,118
セグメント間の内部営業収益又は振替高	271,779	12,029	53,509	337,318	△337,318	—
計	3,325,413	365,526	596,496	4,287,436	△337,318	3,950,118
セグメント利益又は損失(△)	464,086	△17,060	178,837	625,863	△271,954	353,908

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△271,954千円には、各セグメント間取引消去68千円、各セグメントに配分していない全社費用△272,023千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。